

## 【研究ノート】

# ハイテク型の産業クラスター形成・発展に向けた インフルエンサーの4段階役割モデルの 検証への試み

——（一社）東北経済連合会の実践活動を通じて——

西 山 英 作\*

## 第1章 はじめに

筆者は、「ハイテク型の産業クラスター形成・発展に向けたインフルエンサーの役割」（2003）をテーマに博士論文を執筆した。筆者はその後、所属する（一社）東北経済連合会（以下「東経連」と記す）で博士論文の内容の実践活動に取り組んできた。

本稿の目的は、筆者が博士論文で提示したモデルを用いて、筆者の10数年に渡る実践活動をレビューして、ハイテク型の産業クラスターの形成・発展のメカニズムについてより本質的な課題に迫ることをとする。

本稿の構成は次の通りである。第2章では「ハイテク型の産業クラスター形成・発展に向けたインフルエンサーの4段階の役割」として、博士論文で提示したモデルのレビューを行う。第3章では、「ハイテク型の産業クラスター形成・発展に向けた実践活動」として、モデルを用いて筆者の10数年に渡る実践活動をレビューする。第4章では、「ハイテク型の産業クラスター

形成・発展に向けたクルーシャルな課題」として、大学発ベンチャーの株式公開を取り上げる。第5章では、結論とともに今後の研究課題を提示する。

## 第2章 ハイテク型の産業クラスター形成・発展に向けたインフルエンサーの4段階の役割

筆者は「ハイテク型の産業クラスターの形成・発展に向けたインフルエンサーの役割」（2003）の中で「インフルエンサーの四段階の役割モデル」（以下「本モデル」と記す）を提起した。

本章では、本モデルのレビューを行う。本モデルの新規性は2つある。一つ目は、ソーシャル・キャピタルの観点からハイテク型の産業クラスターについて独自の概念整理を行ったことである。二つ目は、産業クラスターの形成・発展のステージを踏まえて、インフルエンサーが誰に何をどのタイミングで行動を促すべきかという『段階論』に踏み込んだ点である。

はじめに「ソーシャル・キャピタルの観点からみたハイテク型の産業クラスターの概念整

\* 一般社団法人東北経済連合会産業経済部長

理」のレビューを行う。

図1 ソーシャル・キャピタルの観点からみたハイテク型の産業クラスター概念の整理

用語	定義
ソーシャル・キャピタル	人材の流動化をきっかけにイノベーション創出というパフォーマンスを重視する信頼関係に基づいて得られる資源。
ハイテク型の産業クラスター	地域の特定分野に関する産学官の構成部門間のソーシャル・キャピタル、即ち、人材の流動化をきっかけにイノベーションの創出に向けた信頼関係をベースに重層的な起業家的ネットワークが地理的に近接して構築されている状態
ハイテク型の産業クラスターの形成	人材の流動化をきっかけにしたイノベーション創出に向けた信頼関係が生まれている状態
ハイテク型の産業クラスターの発展	イノベーション創出に向けた柔軟な知的コミュニティが構築され、信頼関係が自己増殖している状態

作成) 筆者(2003)をもとに整理

次にインフルエンサーの概念について整理する。

図2 インフルエンサーの定義

	定義
インフルエンサー	ビジョンを打ち出し、地域の産学官を内外につなぎ、ネットワークを形成する役割を担う
ファースト・レベル・インフルエンサー	高い位置でリーダーシップを発揮する役割を担っており、周囲から高い信頼を得ている
セカンド・レベル・インフルエンサー	ファースト・レベル・インフルエンサーを支援し、各部門間のネットワークを支援する

作成) 筆者(2003)をもとに整理

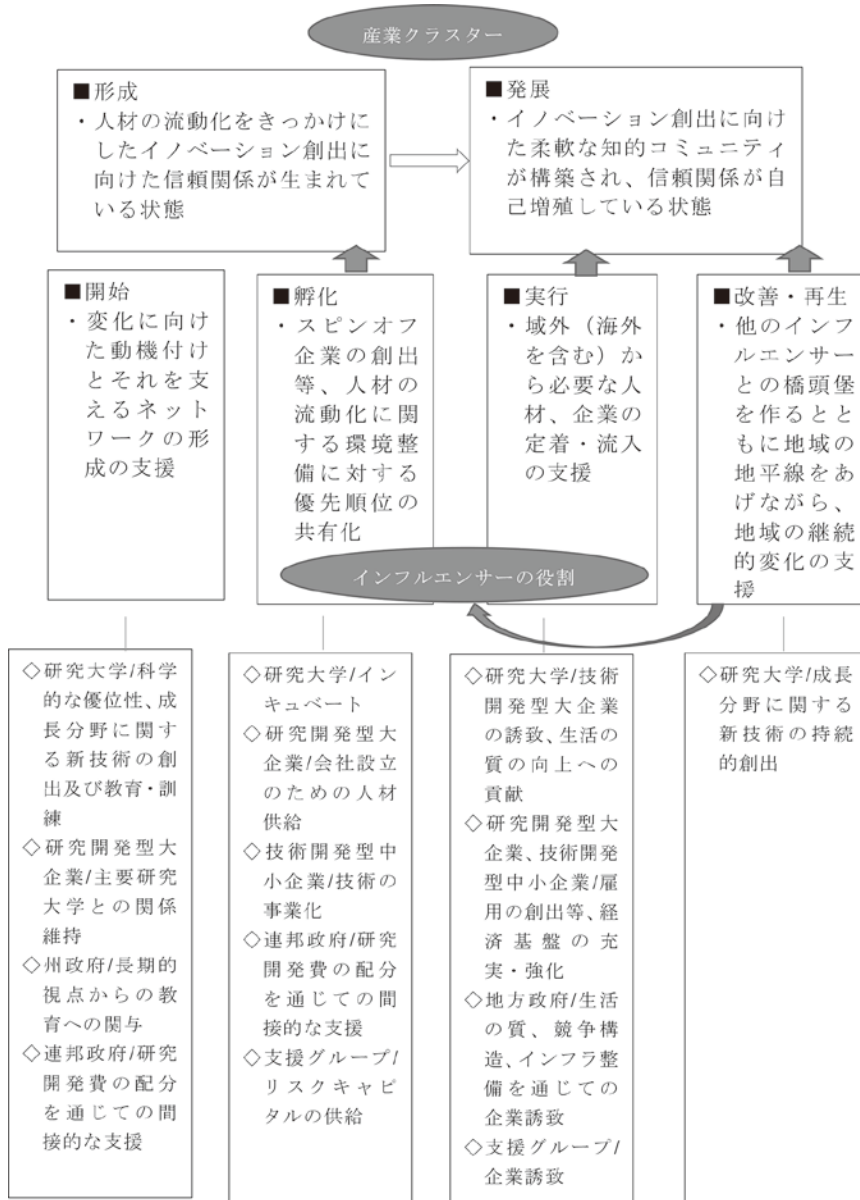
次にこれらの概念を踏まえ、インフルエンサーの4段階の役割について整理する。

図3 インフルエンサーの4段階の役割

段階	定義
開始段階	ハイテク型の産業クラスターの形成に向けて、インフルエンサーは変化に向けた動機付けとそれを支えるネットワークの形成を支援し、イノベーション創出に向けた地域の構成部門間の信頼関係を醸成する。
孵化段階	ハイテク型の産業クラスターの形成に向けて、インフルエンサーはスピノフ企業の創出等、人材の流動化に関する環境整備に対する優先順位の共有化を図っていく。こうした人材の流動化が前の職場の共通体験により地域のイノベーションを創出するための信頼関係のベースが生まれていく。
実行段階	ハイテク型の産業クラスターの発展に向けて、インフルエンサーは柔軟な知的コミュニティを確立するために域外(海外を含む)から必要な人材、企業の定着・流入を支援する。これを通して柔軟な知的コミュニティの構築を促し、地域のイノベーションの創出に向けた信頼関係が自己増殖の段階に入っていく。
改善・発展段階	ハイテク型の産業クラスターの発展に向けて、継続的に環境変化に対応する柔軟な知的コミュニティを構築するためにインフルエンサーは他のインフルエンサーとの橋頭堡を作るとともに、地域の地平線をあげながら、地域の継続的变化を支援する。こうして柔軟な知的コミュニティが継続され、イノベーションを創出するための信頼関係が継続されている。

作成) 筆者(2003)をもとに整理

図4 ハイテク型の産業クラスターの形成・発展に向けたインフルエンサーの4段階の役割



作成) 筆者 (2003)

### 第3章 ハイテク型の産業クラスター形成・発展に向けた実践活動

筆者は2000年4月から博士論文を執筆し

ながら、本モデルの実践活動もスタートさせた。本章では、これまで(2017年)の十数年間の活動の成果と課題について論じることとする。

2003年12月に東経連の八島俊章会長が吉本

高志東北大学総長、浅野史郎宮城県知事、藤井肇仙台市長に呼びかけ、東北大学の技術開発の事業化を推進し、地域の産業競争力の強化を目指す『産学官連携ラウンドテーブル』（以下「ラウンドテーブル」と記す）を設置した。

この4名はファースト・レベル・インフルエンサーの位置づけである。そのもとに東経連専務理事、宮城県副知事、仙台市助役、東北大学副総長によるセカンド・レベル・インフルエンサーの意見交換の場も設けた。更にその下にはラウンドテーブルの事務局ミーティングを設置し、実務的な調整等を行ってきた。

#### (1) ハイテク型の産業クラスターの形成に向けたインフルエンサーの開始段階の役割

2003年12月に八島東経連会長は吉本東北大学総長、浅野宮城県知事、藤井仙台市長に呼び掛け、産学官連携ラウンドテーブルを開催した。八島東経連会長は30億円のベンチャーファンドの創設を提案した。2004年3月には、東北イノベーションキャピタル(株)をファンドの管理運営会社とする31.8億円の東北インキュベーション・ファンドが創設された。

ファンド立上げまでに東北大学、宮城県、仙台市、東経連の産学官四者の議論を通じて、変化に向けた動機付けとそれを支えるネットワークが形成され、イノベーション創出に向けた四者の信頼関係が醸成されていった。

その後、東北インキュベーション・ファンドに続いて、2006年8月には東北グロースファンド(35.8億円)と2007年6月にTICC大学連携ファンド(10.11億円)が組成された。

同じく2003年12月のラウンドテーブルでは、吉本東北大学総長は、東北大学から教官を宮城県と仙台市に派遣することを提案した。当時は、東北大学の敷居が高く、地域企業は東北大学となかなか連携できないとの空気が広がっていた。このため、東北大学の教官が自ら地方自治体に机を置くことで、大学の敷居を下げるこ

を目標とした。2004年度から宮城県には、東北大学大学院経済学研究科の福嶋路准教授、東北大学未来科学技術共同研究センターの白井泰雪准教授、仙台市に東北大学未来科学技術共同研究センターの江刺正喜教授や、東北大学大学院工学研究科の堀切川一男教授が派遣された。

江刺東北大学教授の派遣は、2004年10月のMEMSパークコンソーシアムの設立に繋がる。MEMSパークコンソーシアムとは、産学官の連携により、国内外の研究開発支援組織とのネットワークを構築し、MEMSを中心としたマイクロデバイス分野の新しい技術を用いた市場の開拓に取り組むことで、新たな産業を創出していくことを目的としている。

堀切川東北大学教授は、「何か困ったことはありませんか」と地域中小企業等へ出向き、技術開発課題等の相談に乗る「御用聞き型企業訪問」を開始した。これまで技術相談から商品開発支援まで数多くの成果を挙げてきた。2006年には日本立地センターの林聖子主任研究員が堀切川教授の中小企業訪問支援を「仙台堀切川モデル」と命名し、一躍有名になった。2011年11月には、JSTが主催するイノベーション・コーディネーター表彰で文部科学大臣賞を受賞した。東北大学教官である堀切川教授がコーディネーターとして表彰されることは、東北大学の敷居を下がる努力の象徴として極めて意義深い。

また、2005年には、宮城県産業技術総合センターに、宮城県内の大学等が参加し、中小企業に対して、大学等の設備を開放する、技術相談にワンストップで対応するネットワークとして、KCみやぎ推進ネットワークも設置している。

#### (2) ハイテク型の産業クラスターの形成に向けたインフルエンサーの孵化段階の役割

ベンチャーファンドの創設に続き、2007年8月に東北大学連携ビジネスインキュベーター

(T-Biz) がオープンした。形式上は、テキサス・オースティンでの 1989 年にオースティン・テクノロジー・インキュベーターの設置と 1990 年に個人投資家のネットワークを形成するテキサス・キャピタル・ネットワークの設立と同様の体制ができた。この時期に東北イノベーションキャピタルは 48 社に対して投資を行った。こうして「スピンオフ企業の創出等、人材の流動化に関する環境整備」は着実に実行された。

2006 年 4 月には、東経連が東北ベンチャーランド推進センターを改組し、東経連事業化センター（現・東経連ビジネスセンター）を設置した。東経連ビジネスセンターは、マーケティング、知的財産、ファイナンスなどの支援専門家や、新潟県を含む東北地域のコーディネーター等による 100 名を超える専門家ネットワークを構築した。東北イノベーション・ファンドが投資した大学発ベンチャーのマーケティング支援等も行った。売上等を大きく伸ばす企業も生み出すことができた。

しかしながら、現時点では、東北イノベーションキャピタル(株)が管理運営するファンドからの株式公開した企業は 3 社にとどまり、宮城県内ではゼロである。宮城県内の企業 12 社への投資を行ったが、株式公開を果たした企業は生まれなかった。「スピンオフ企業の創出等、人材の流動化に関する環境整備」は行ったが、十分には機能したとは言いきれない。

### (3) ハイテク型の産業クラスターの発展に向けたインフルエンサーの実行段階の役割

この時期のインフルエンサーの役割は「域外（世界各地）からの必要な人材、企業の定着・流入の支援」である。インフルエンサーの孵化段階の成果が顕在化しないままに、取り組みとしては、インフルエンサーの実行段階の役割へと移動した。企業誘致という点では、図 5 の通り、大いに成功している。

企業誘致戦略は、宮城県に派遣された東北大

学未来科学技術共同研究センターの大見忠弘研究室に所属する白井准教授の助言により宮城県庁内で議論が進められた。

また、同じく東北大学未来科学技術共同研究センターの大見忠弘研究室に所属する中島一郎教授を講師に、東北大学、宮城県、仙台市、東経連の四者の事務方で企業誘致に関する勉強会も活発に行われた。その結果、半導体製造装置メーカーは産学官連携と親和性が高いとの考えの下、東京エレクトロン(株)の誘致に大きく舵を切っていった。

図 5 企業誘致，研究開発拠点誘致

年月	企業名
2007 年 3 月	東京エレクトロン(株)立地協定調印
2007 年 12 月	(株)アドバンテストコンポーネント新工場完成
2008 年 2 月	セントラル自動車(株)立地協定調印式
2008 年 7 月	パナソニック EV エナジー(株)立地協定調印式
2008 年 7 月	(株)金沢村田製作所新工場設立
2010 年 2 月	東北大学 IIS 研究センター
2010 年 10 月	東北先進医療研究開発連携拠点

作成) ラウンドテーブルでの配布資料等をベースに筆者が作成 (2017)

テキサス・オースティンでは、誘致企業である IBM に多くのテキサス大学オースティン校の学生が多く就職し、更に IBM から数多くのベンチャー企業が生まれ、それらのベンチャー企業が株式公開を果たしていった。しかしながら、宮城県では、この状況は生まれなかった。

ラウンドテーブル設置からこれまでベンチャーファンド創設、インキュベーター設置、企業誘致等には成功した。また、ベンチャー企業の設立をはじめ、誘致企業や研究開発プロジェクトへの地場企業の連携についても一定の成果をあげている。これにより大学等研究機関と地場の中小企業との連携は以前に比べて、か



なり活発になっていった。

しかしながら、宮城県では、ベンチャーが生まれ、株式公開し、成長したメガ・ベンチャーから更にベンチャーが生まれ、「人材の流動化が前の職場の共通体験により地域のイノベーションを創出するための信頼関係のベースが生まれていく」段階までは進めることができなかった。

#### (4) ハイテク型の産業クラスターの発展に向けたインフルエンサーの改善・再生段階の役割

2011年3月11日に東日本大震災が発生した。環境は大きく変わり、段階としては、インフルエンサーの改善・再生段階へと移行した。但し、仙台圏は、産業クラスターの発展段階に入っているとは言い難いことから、モデルを用いた議論としては限界があることを予め言及しておきたい。

この改善・再生段階でのインフルエンサーの役割は、「他のインフルエンサーとの橋頭堡を作るとともに、地域の地平線をあげながら、地域の継続的変化の支援」することである。

まず震災直後の3月の段階では、地方自治体職員は、死亡者・行方不明者の捜索に明け暮れ、イノベーションによる創造的な産業復興に向けた準備にすぐに着手することは難しいのが実情だった。

震災直後に東北大学未来科学技術共同研究センターの長谷川史彦副センター長が東経連に連絡を入れて、ラウンドテーブルの事務局メンバーを集めたいとの提案があった。震災の直後に東北大学、東経連、宮城県、仙台市、そして東北経済産業局の関係者が集まり、「イノベーションによる創造的な産業復興にも取り組む」という合意をした。里見進東北大学総長、村井嘉弘宮城県知事、奥山恵美子仙台市長、高橋宏明東経連会長が一堂に会して、2011年11月18日にはラウンドテーブルを開催し、「東日本大

震災からの産業復興に向けた産学官共同宣言」を採択した。共同宣言の合意事項の実施状況は図6の通りである。

図6 共同宣言の合意事項並びに実施状況

合意事項	実施状況
みやぎ復興パーク等、産学官連携プロジェクトの活動拠点整備	2011年10月にみやぎ復興パークを設置。技術研究組合制御システムセキュリティセンターが経済産業省、NICHe次世代移動体システム研究プロジェクトが文部科学省の制度を活用する等、産学官連携プロジェクトの拠点となる。
次世代自動車イノベーション特区等の震災復興特区への取り組み	2015年8月に仙台市が国家戦略特区に指定。特区に基づき、2016年5月に全国初のレベル4の実証実験を実施。その後、実証実験エリアを拡大中。
国際リニアコライダー（ILC）等の国際的な研究開発プロジェクトの誘致	2013年8月に研究者によるILC立地評価会議がILC建設適地として岩手県南部から宮城県北部にかけての北上サイトを最適と評価。現在、文部科学省が有識者会議を設置し、国際共同科学プロジェクトであるILCの誘致是非を検討中。
藻類バイオマス構想等の次世代環境エネルギー研究開発プロジェクトの推進	2013年4月に南蒲生浄化センター内に開所した藻類バイオマス技術開発実験室を中心に本格的な研究開発がスタート。
災害対策・危機対応に関する教育研究機能・施設の充実	2012年4月東北大学災害科学国際研究所設立。
国際会議の誘致等、海外との交流人口の拡大への取り組みの強化	2012年7月に世界防災閣僚会議開催、2015年3月に国連防災世界会議開催、2016年5月にG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議開催等、国際会議誘致を通じて海外との交流人口の拡大に取り組む中。

作成) 筆者(2017)

このように全ての合意事項が実現に向けて大きく動いた。ラウンドテーブル事務局ミーティング・メンバーの東北大学未来科学技術共同研究センターの長谷川史彦副センター長による

と、『産学官共同宣言』は印籠のような役割を果たした。予算獲得の際に『このプロジェクトは東北大学だけでなく、宮城県、仙台市、東経連の産学官が協力して取り組むもの』と説明した。予算獲得に効果的だった」と述べている。

ラウンドテーブルは、設立から十数年の月日を経て、産学官トップの信頼関係は高まり、新たなステージに移りつつある。東北放射光施設の誘致に向けては、東北大学総長、宮城県知事、東経連会長による非公開の3者トップの会合が頻繁に開催された。ラウンドテーブルの設立の際は、トップ会談を事務局が丁寧に調整して行ったが、東北放射光施設の誘致という明確な目標ができたため、かなり機動的に開催されている。また、トップ間での電話やメールも頻繁に行われている。このようにトップ間の信頼関係は醸成されている。

また、東北大学の電気自動車の自動運転の推進については、2016年8月に東北大学理事（産学連携担当）、宮城県副知事、仙台市副市長、東経連専務理事によるセカンド・レベル・ラウンドテーブルが開催され、東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアムが設立された。

なお、東北放射光施設のような個別具体的なプロジェクトの誘致については、集中的にトップ自ら参加しているが、四者トップが以前のようにより幅広いテーマで議論も重要ではないかとの声も出ている。

#### 第4章 ハイテク型の産業クラスターの形成・発展に向けたクルーシカルな課題

ハイテク型の産業クラスターの形成・発展に向けたクルーシカルな課題は、株式公開する大学発ベンチャーを創出し、上場を果たした企業から更にベンチャーを生み出す流れを作ることと言えよう。本章では、我が国の株式公開の現状と課題等を含め議論を進めたい。

#### (1) 我が国の大学発ベンチャーを取り巻く株式公開の現状と課題

2008年9月25日に起きたリーマンショック、2011年3月11日に発生した東日本大震災等、この期間は日本、東北にとって極めて厳しい出来事起きた。ITバブルと言われた2000年に203社だった我が国全体の新規株式公開企業数は、リーマンショックを機に2008年に49社、2009年に19社と激減していった。

図7 我が国の新規株式公開社数の推移

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
件数	188	121	49	19	22	36	46	54	77	92	82

出典) 日本取引所グループHPをもとに筆者が作成(2017)

また、我が国全体の上場企業数(2017年10月時点)を見ると、全国で3,615社であるが、東京都で1,777社、大阪府で423社となり、その合計は2,200社になる。東京都、大阪府の上場企業の全国シェアは約60%となる。更の上場企業数が3桁以上の都道府県は、愛知県(222社)、神奈川県(179社)、兵庫県(120社)の3県のみである。この5つの都道府県を併せると、全国シェアの実に約75%となる。この5つの都道府県を除くと、残りの県の上場企業数を併せても894社にとどまる。894社を残りの都道府県数の42で割ると、1県当たりの上場企業数は、約21社である。

東北地域の上場企業数については、図9の通り、最も少ない青森県、秋田県の4社から最も多い新潟県の38社となっている。宮城県は新潟県に続く22社である。また、宮城県は、上場企業が多い5つの都道府県を除いた件数の平均である21とほぼ同数であり、平均的な地方の県と言える。

図8 東北地域の上場企業社数

県	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	東北	全国
件数	4	5	22	4	8	13	38	94	3,615

出典) 上場企業サーチ HP をもとに筆者が作成 (2017)

次に大学発ベンチャーの累計数について説明する。2001 年度に経済産業省が平沼プランとして、大学発ベンチャー 1,000 社計画を提唱した。2001 年当時 566 社であった大学ベンチャーは、2003 年に 960 社、2004 年には 1,207 社と目標値を突破した。その後、2008 年度に 1,807 社まで増加するが、2015 年度は、1,773 社と減少している。

図9 我が国の大学発ベンチャー新規設立数の推移

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
件数	167	195	226	252	252	210	166	90	74

出典) 「大学発ベンチャー調査 2011 —大学等のアンケートに基づくベンチャー設立状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識」(2011 年 9 月科学技術政策研究所)

一方、我が国の大学発ベンチャーの新規設立数も 2004 年度、2005 年度の 252 社をピークに下降していった。大学別にみると、大学発ベンチャー企業数が最も多い東京大学が 2008 年度の 125 社から 2015 年度に 189 社に増加している。第二位の京都大学は 64 社 (2008 年度) から 86 社 (2015 年度)、第三位の大阪大学は 75 社 (2008 年度) から 79 社 (2015 年度) と微増しているが、第四位以後の大学は概ね減少している。第十位の東北大学も 57 社 (2008 年度) から 50 社 (2015 年度) と減少している。

図10 大学別大学発ベンチャー創出数

順位	大学名	2015 年度 大学発 VB 数	2014 年度 大学発 VB 数	2008 年度 大学発 VB 数
1	東京大学	189	196	125
2	京都大学	86	84	64
3	大阪大学	79	77	75
4	筑波大学	73	70	76
5	早稲田大学	65	67	74
6	九州大学	63	62	55
7	東京工業大学	53	56	57
8	東北大学	50	53	57
9	北海道大学	48	43	43
10	九州工業大学	43	40	45

出典) 野村総合研究所「平成 27 年度産業技術調査事業 (大学発ベンチャーの成長要因施策に関する実態調査) 報告書」(2016 年 3 月)

このように東京大学はこの時期に大学発ベンチャーが 189 社設立し、10 社に 1 社は東京大学発という状況を創り出した。

また、我が国の大学発ベンチャーで株式公開した企業数は、2008 年 24 社、2015 年に 47 社と増加している (経済産業省「大学発ベンチャー調査分析結果」[2015 年 3 月])。大学発ベンチャーのうちで株式公開した企業の内訳が公開されていないが、DND 研究所が独自に調べた株式公開済み大学発ベンチャー企業の一覧 (28 社) に基づき、図 11 に都道府県ランキングに整理した。

図11 株式公開済み大学発ベンチャー企業の都道府県ランキング

都道府県	東京都	大阪府	愛知県	神奈川県	兵庫県	その他
件数	11	3	3	4	1	6
割合 (%)	39.29	10.71	10.71	14.29	3.57	21.42

出典) DND 研究所の公開資料に基づき、筆者が作成 (2017)

このように上場企業が集中する前掲の東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県には、株式公開済み大学発ベンチャーが存在する。東京都と大阪府を併せると、50% になる。5 県を



併せると、78.58%となる。この傾向は、前掲の上場企業の都道府県ランキングの東京都、大阪府で60%、5県で75%を彷彿させる。このように上場企業は東京都から大阪府の太平洋ベルト地帯に集積する傾向が伺われる。

Porter [1990] は日本の経済活動が東京、大阪に集中する現状について、中央政府が強力に競争に介入し、政策・制度面で中央偏重であるとした上で、「日本の例は、こうした経済地理パターンが先進国にとっていかに大きな非効率や生産性の犠牲を招くかを明確に示している」と指摘している。上場企業の地域偏在は、Porter の指摘の現れであると言えよう。

しかしながら、一極集中と言われる東京大学ですら、シリコンバレーのようにベンチャー企業がメガ・ベンチャーに成長し、そこから更にベンチャー企業が生まれるという状況は作れなかった。

従って、数多くの地方発の大学発ベンチャーから上場企業を生み出すには、地域の分析だけでなく、日本全体、つまりナショナル・イノベーション・システムのあり方も論じる必要がある。関連して、地方におけるイノベーション・エコシステムの未成熟も大きな阻害要因であると言えよう。

イノベーション・エコシステムとは、企業、研究機関、政府等が自律的に活動し、かつ競争と補完関係の中でイノベーションの創出を加速していく様子を生態系（エコシステム）にたとえたものである。

未成熟なイノベーション・エコシステムを補完すること等を目的に、東経連ビジネスセンターでは、産学や企業間等の連携を促進するコーディネーターやマーケティング等のコンサルタント等100人を超える支援専門家のネットワークを構築している。東経連ビジネスセンターの活動を通じて、支援企業が大きく売上を伸ばす事例が多く生まれているが、支援企業が株式公開に至る事例はまだ生まれていない。

## 第5章 終 章

この時期にラウンドテーブル等を通じて、ハイテク型の産業クラスターの形成・発展に向けた様々な取り組みを行い、具体的な成果をあげることができた。しかしながら、株式公開企業を増やすことだけではできなかった。Porter の言葉を借りれば、政策・制度面での中央偏重の壁と言える。筆者としては、本稿の締めくくりとして、中央偏重の政策・制度面の課題が大きいことを念頭に置きつつも、具体的な課題が何かを仮説として提示したい。

さて、宮城県の大学発ベンチャーはなぜ株式公開できなかったのか。筆者が支援にかかわった大学発ベンチャーの共通の課題を踏まえて、仮説として提示する。

一つは、地域の大学発ベンチャーは高い技術を持つにもかかわらず、その技術を用いて、大手企業との連携を有利に進めるという交渉は中々できていない。このため、高い技術力を持つ下請け企業となっているケースが少なくない。

二つ目は、大手企業との交渉の難しさを克服するため、大企業OBを採用する企業は多くある。しかしながら、この場合にも課題がある。大手企業OBの多くは、大企業という豊富な経営資源の中で経験を積んできたため、ベンチャー企業の限られた経営資源の中で「大学発ベンチャーはこんな基本的なこともできないのか」とフラストレーションを抱えるケースが多い。また、大手企業の経営者クラスのOBは、指示はしても自らが汗をかいて取り組むことは少なく、結果して、中途半端な取り組みになるケースが多い。

三つ目は、シリアルアントレプレナーが殆ど存在していないことである。シリアルアントレプレナーとは、ベンチャー企業を立ち上げた後、事業を軌道に乗せることに成功すると、その事業から半ばあるいは完全に手を引き、また別の

ベンチャー企業の立ち上げに取り組み、ベンチャー企業を次々と立ち上げる起業家を指している。

米国では、誰がベンチャー企業の CEO に就任したかを投資判断の一助とする。ベンチャーキャピタルは株式公開実績のあるシリアルアントレプレナーが起業したのであれば、株式公開の可能性が高いと判断し、投資を実行することが多い。

四つ目は、日本が直接金融中心の体制になってないことが挙げられる。ヨーロッパでは、シリアルアントレプレナーは多く存在するが、株式公開企業は米国と比べると少ないと言われている。この理由は、欧州も米国に比べると直接金融よりも間接金融主体の構造になっていることが挙げられる。このように株式公開を活発化させるという観点からは、我が国も直接金融の体制を強化することが求められる。

この四つの課題からも東京都から大阪府にかけての太平洋ベルト地帯の企業に比べ、宮城県の企業の課題が重いように思われる。従って、

政策・制度面での中央偏重が中央偏重の産業集積を生み出し、その産業集積が株式公開企業の温床になっていることが考えられる。

宮城県が大学発ベンチャーから上場企業を数多く生み出すには、我が国の中央偏重の政策・制度に対する政策提言とともに、前掲の4つの課題の解決に取り組むことが肝要だと考えている。

以上

#### 参 考 文 献

- 西山英作 [2003], 「産業クラスターの形成・発展並びに地域戦略の先行研究に関する一考察」『研究年報経済学』(東北大学経済学会) 2003年12月 Vol. 65 No. 2
- 西山英作 [2003], 「ハイテク型の産業クラスターの形成発展に向けたインフルエンサーの役割」『研究年報経済学』(東北大学経済学会)
- Porter, M.E. [1990], *The Competitive Advantage of Nation*, New York, Free Press (土岐坤ほか訳)『国の競争優位』ダイヤモンド社, 1992年)